

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 21日

上場会社名 森永製菓株式会社

上場取引所 東 大名 札

コード番号 2201

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏名 橋本 守

TEL (03) 3456 - 0112

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)本中間決算短信(連結)及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	98,497	-	3,958	-	3,801	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	198,797		9,041		8,147	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	1,217	-	4.49	4.17
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	2,436		8.99	8.33

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期△21 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期7 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	173,459	51,029	29.4	188.34
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	165,714	47,494	28.7	175.29

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	4,670	749	△ 6,694	16,115
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	12,600	14,335	△ 26,853	17,385

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外)1 社 持分法(新規) - 社(除外)1 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	199,800	8,600	3,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 44 銭

企業集団の状況

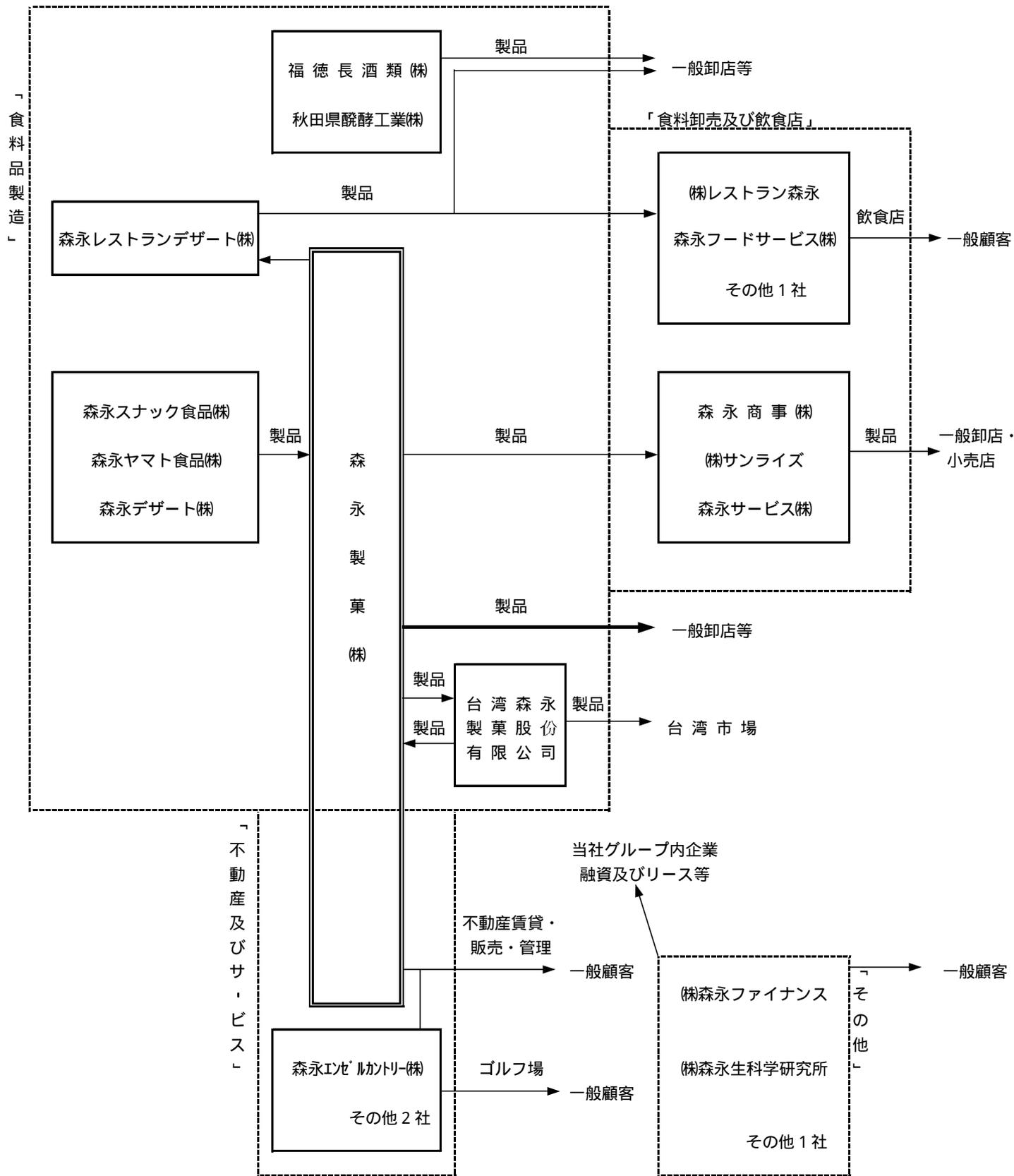
当社グループは、森永製菓(株) 子会社18社及び関連会社1社で構成されており、事業は、食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社	関連会社
食料品製造	菓子・食品の製造販売	森永製菓(株) 森永スナック食品(株) 台湾森永製菓股份有限公司 森永レストランデザート(株) (会社数 4社)		
	冷菓の製造販売	森永製菓(株) 森永ヤマト食品(株) 森永デザート(株) (会社数 3社)		
	酒類等の製造販売	福徳長酒類(株) 秋田県醗酵工業(株) (会社数 2社)		
食料卸売及び飲食店	菓子の販売	森永サービス(株) (会社数 1社)		
	食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)		
	冷菓の販売	(株)サンライス (会社数 1社)		
	飲食店等の経営	(株)レストラン森永 森永フードサービス(株) (会社数 2社)		(株)キャロットサービス (会社数 1社)
不動産及びサービス	不動産業及びゴルフ場の経営	森永製菓(株) (会社数 1社)	森永インセルカントリー(株) 森永高滝カントリー(株) (有)インセルリゾート薬科管理 (会社数 3社)	
その他	金融	(株)森永ファイナンス (会社数 1社)		
	その他	(株)森永生科学研究所 (会社数 1社)	(株)森栄商会 (会社数 1社)	
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 14社	非連結子会社 4社	関連会社 1社

(注)非連結子会社4社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は“おいしく、たのしく、すこやかに”を基本理念とし、グループ活動の原点としてこれを常に強く意識したパイオニアスピリット溢れた企業活動により、消費者の皆様へ「価値と感動」を提供し続けることを使命と考えております。

来るべき21世紀に向け、社会・経済環境の変化に積極的に向って行くためのビジネスモデル変革を目指して、戦略性を重視した『ビジョン - 21世紀への挑戦 -』を策定し、現業における競争優位の確保と強化を推進する一方で、新しい食文化の創造に挑戦して企業新生を図るとともに、コーポレートブランド力を強化し、企業価値の拡大に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化、確立を図りながら、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、収益力の向上と事業拡大のための内部留保に努め、安定した配当を継続することを基本といたします。

3. 会社の対処すべき課題

個人消費回復への不透明感が続く中で、菓子・食品・冷菓業界におきましては市場や流通の様々な構造変化に対応して、ますます企業間競争が厳しさを増すものと予想されます。当社といたしましては、主力である菓子・食品の収益力強化と戦略的なシェア拡大に取り組んでまいります。特に、チョコレート・ビスケットなどの主力分野の強化に注力し、効率的な事業拡大を図ってまいります。そのために商品開発力・マーケティング力・販売力及び生産力など企業力の一層の拡充とあわせて、更なるローコストオペレーションの不断の追求が現業における当面の課題であると認識しております。

さらに、品質管理は何ものにもまさる最重要課題として従来より取り組んでまいりましたが、昨今の品質に係わる社会的な関心の高まりの中で、今後も管理体制の更なる強化と対応策の実行の徹底を図ってまいります。

また、連結経営を重視しグループの事業再編を図るとともに、グループ財務体質の充実・強化を進めてまいります。

インターネットの利用が社会生活に深く浸透することやグローバル化がその進展スピードを一段と加速させるなどビジネスそのものに大きな変革が進む中で、戦略的な組織として「イノベーションセンター」を設置し、ターゲットの絞り込み及び積極的なビジネスのシーズやニーズの探索により新しい「食」への展開に挑戦してまいります。

社会的要請の強まっている環境対策については、環境マネジメント体制を強化して積極的に取り組み、環境報告書発行と環境会計導入に向けて準備を進めてまいります。

なお、グループ経営及び財務体質強化の観点から総合的に判断して子会社の福德長酒類株式会社の80%相当株数を平成13年1月(予定)をもって譲渡することを決定いたしました。これによる収益及び資金につきましては、退職給付信託設定による損失補填を含むグループ財務体質強化並びに今後の戦略投資に活用する所存であります。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、第一四半期GDPが予想を上回る伸びとなり緩やかながらも改善がみられました。しかし一方では、ゼロ金利解除・国債格下げの財政不安、個人消費が足踏み状態であることなど、依然として先行き不透明感が強く総じて厳しい状況を脱しておりません。

当社グループを取り巻く市場環境も、市場全体が伸び悩む中で生き残りをかけた企業間競争がますます厳しさを加えました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは積極的なマーケティング展開とローコストオペレーションの更なる推進により収益力と企業基盤の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当中間期の売上高は、冷菓・酒類が苦戦しましたが、主力の菓子が伸長し、全体では984億9千7百万円となりました。

損益面では主力戦略商品への集中徹底による効率化や原材料費・物流費の低減を推進することが出来ましたが、マーケティング・販売促進費及び退職給付費用等が増加し、営業利益39億5千8百万円、経常利益38億1百万円となり、また中間純利益は12億1千7百万円となりました。なお、当社は退職給付会計導入に対応して会計基準変更時差異圧縮を目的に退職給付信託設定を実施し、特別利益に20億7百万円、特別損失に37億6千9百万円を計上いたしました。これにより会計基準変更時差異は当社が187億1千5百万円、連結が247億4千2百万円となり、8年均等償却することといたしました。

中間配当につきましては、当中間期業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、遺憾ながら引き続きその実施を見送らせていただくことといたしました。なお、当期末の株主配当金につきましては、1株につき5円の配当を予定しております。何卒事情ご賢察のうえご了承賜りますようお願い申し上げます。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 食料品製造事業 >

菓子部門

菓子部門はお客さまを重視した営業政策を推進するとともに、チョコレートとビスケットを中心にカテゴリー戦略を強化してまいりました。その結果、新商品「ウェル」を加えた「パッケージビスケット」や3月に規格変更を行なった「ハイチュウ」が大きく伸長し、「小枝」、「ダース」などの既存主力商品グループもそれぞれ好調に推移いたしました。また、9月に投入した新商品「プチ・モンブラン」も売上に大きく貢献しましたが、「チョコボール」、「おととと」、「チョコフレク」は前中間期実績を下回りました。

食品部門

食品部門は「ウイダーinゼリー」が積極的な広告・販売促進活動により引き続き大幅な売上増となり、ケーキミックスも堅調に推移いたしました。シェア第1位を占めるココアは夏場需要の拡大を図りましたが、前中間期実績を下回りました。飲料は引き続き品種の絞り込みを中心とした体質改善を進めた結果、主力の甘酒は夏場の販売促進活動により売上を伸ばしたものの飲料全体では前中間期実績を下回りました。

冷菓部門

冷菓部門は業界が5年連続マイナス成長のなか、売上の拡大と収益の確保に努めてまいりました。「サンデーカップ」及び新商品「ボトルロック」は順調に推移しまし

たが、「アイスボックス」、「アイスガイ」などが苦戦し、前中間期実績を下回りました。

酒類部門

焼酎乙類及び原料酒は好調に推移したものの、清酒は消費低迷による総需要の減退基調に歯止めがかからず、低価格・大容量紙パックの競争激化や記録的な猛暑というマイナス要因も加わって苦戦を強いられました。

これらの結果、当中間期の＜食料品製造事業＞の売上高は811億5千6百万円、営業利益は20億8千7百万円となりました。

＜食料卸売及び飲食店事業＞

消費需要の停滞と価格志向の影響により厳しい環境の下で推移しました。とりわけ、飲食店事業は外食市場全体が平成9年12月以降連続して前年同月比を割り込む状況が続いている中で、本格志向・価格志向に対応したメニュー開発や既存店の活性化に注力しました。この結果、当中間期の売上高は141億3千7百万円、営業利益は2億1千4百万円となりました。

＜不動産及びサービス事業＞

森永製菓本社ビルの証券化による信託受益権売却に伴い不動産賃貸収入は減少しましたが、販売用不動産の売却により当中間期の売上高は31億1千8百万円、営業利益は15億6百万円となりました。

＜その他の事業＞

当中間期の売上高8千5百万円、営業利益4千1百万円であります。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動による資金の増加は46億7千万円となりました。これは主に営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動による資金の増加は7億4千9百万円となりました。これは主に有価証券の償還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動の結果使用した資金は66億9千4百万円となりました。これは借入金の返済や配当金の支払等によるものであります。

これらの結果、当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物は、12億6千9百万円の減になり、当中間期末残高は161億1千5百万円となりました。

なお、当中間期は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前中間期との比較分析は行っておりません。

2. 通期の見通し

通期の業績につきましては、1ページ該当欄に記載しましたとおり、売上高1,998億円（前期比0.5%増）、経常利益86億円（前期比5.6%増）、当期純利益31億円（前期比27.3%増）を予想いたしております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	68,749	39.6	63,592	38.4	5,157
現金及び預金	8,257		11,462		3,205
受取手形及び売掛金	29,664		23,341		6,323
有価証券	12,951		13,191		240
たな卸資産	13,265		12,575		690
繰延税金資産	1,735		1,413		322
その他	2,942		1,687		1,255
貸倒引当金	68		79		11
固定資産	104,709	60.4	101,229	61.1	3,480
有形固定資産	84,153	48.5	85,497	51.6	1,344
建物及び構築物	31,555		31,987		432
機械装置及び運搬具	17,534		18,338		804
土地	34,331		34,420		89
その他	732		749		17
無形固定資産	988	0.6	1,130	0.7	142
投資その他の資産	19,567	11.3	14,601	8.8	4,966
投資有価証券	16,015		10,898		5,117
繰延税金資産	222		103		119
その他	3,746		3,983		237
貸倒引当金	415		383		32
為替換算調整勘定	-	-	892	0.5	892
資産合計	173,459	100.0	165,714	100.0	7,745
(負債の部)		%		%	
流動負債	79,898	46.1	77,742	46.9	2,156
支払手形及び買掛金	21,858		17,573		4,285
短期借入金	14,936		19,951		5,015
一年以内償還予定の転換社債	18,018		18,018		-
未払金	11,547		9,323		2,224
賞与引当金	3,269		2,225		1,044
その他	10,268		10,650		382
固定負債	41,075	23.7	38,633	23.3	2,442
長期借入金	12,474		12,724		250
繰延税金負債	3,847		2,278		1,569
退職給付引当金	12,213		-		12,213
退職給与引当金	-		10,915		10,915
役員退職慰労金引当金	500		557		57
受入敷金・保証金	11,914		12,038		124
その他	123		119		4
負債合計	120,974	69.7	116,376	70.2	4,598
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,455	0.8	1,843	1.1	388
(資本の部)					
資本金	18,612	10.7	18,612	11.2	-
資本準備金	17,186	9.9	17,186	10.4	-
連結剰余金	11,558	6.7	11,696	7.1	138
その他有価証券評価差額金	4,110	2.4	-	-	4,110
為替換算調整勘定	437	0.3	-	-	437
	51,030	29.4	47,495	28.7	3,535
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	51,029	29.4	47,494	28.7	3,535
負債、少数株主持分 及び資本合計	173,459	100.0	165,714	100.0	7,745

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 期	
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	98,497	100.0	198,797	100.0
売上原価	48,780	49.5	101,018	50.8
売上総利益	49,717	50.5	97,779	49.2
販売費及び一般管理費	45,759	46.5	88,738	44.6
営業利益	3,958	4.0	9,041	4.5
営業外収益	546	0.6	1,093	0.6
受取利息	48		111	
受取配当金	227		270	
持分法による投資利益	-		7	
その他	270		703	
営業外費用	702	0.7	1,987	1.0
支払利息	321		1,174	
たな卸資産処分損	232		512	
持分法による投資損失	21		-	
その他	127		300	
経常利益	3,801	3.9	8,147	4.1
特別利益	2,392	2.4	21,478	10.8
固定資産売却益	378		1,705	
退職給付信託設定益	2,007		-	
信託受益権売却益	-		19,678	
その他の特別利益	5		95	
特別損失	4,478	4.5	24,485	12.3
固定資産除売却損	354		478	
土地評価損	-		19,933	
退職給付引当金繰入額	4,044		-	
退職給与引当金繰入額	-		3,254	
社債償還損	-		530	
その他の特別損失	78		288	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,715	1.7	5,140	2.6
法人税、住民税及び事業税	2,103	2.1	3,582	1.8
法人税等調整額	1,649	1.7	1,016	0.5
少数株主利益	42	0.0	137	0.1
中間(当期)純利益	1,217	1.2	2,436	1.2

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 期	
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		11,696		12,769
過年度税効果調整額		-		1,777
計		11,696		10,991
連結剰余金減少高				
配当金		1,354		-
役員賞与		0		-
連結子会社合併による減少高		-		1,731
計		1,355		1,731
中間(当期)純利益		1,217		2,436
連結剰余金中間期末(期末)残高		11,558		11,696

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 期
		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,715	5,140
減価償却費		2,999	7,000
退職給付信託設定益		2,007	-
退職給付信託設定による繰入額		3,769	-
信託受益権売却益		-	19,678
土地の評価損		-	19,933
社債償還引当金の増減額		-	530
退職給付引当金の増加額		10,912	2,964
退職給付引当金の減少額		12,213	-
役員退職慰労金の増減額		56	53
賞与引当金の増加額		1,043	197
貸倒引当金の増加額		13	15
受取利息及び受取配当金		275	382
支払利息		321	1,174
持分法による投資損益		21	7
有価証券売却損		-	17
投資有価証券評価損		-	67
投資有価証券売却益		-	46
投資有価証券売却損		-	33
固定資産売却益		378	1,705
固定資産売却損		261	461
固定資産売却損		93	16
売上債権の増加額		6,296	241
たな卸資産の増減額		676	1,628
仕入債務の増減額		4,271	1,037
その他の流動資産の増加額		1,241	140
その他の投資の増減額		235	47
未払金の増加額		2,224	707
その他の流動負債の増加額		405	315
受入金の・保証金の減少額		122	1,005
その他の固定負債の増加額		0	48
その他の増減(純額)		0	50
利息及び配当金の受取額		7,622	15,463
利息の支払額		269	575
法人税等の支払額		324	1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,896	2,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,670	12,600
投資期間中の現金の払出による収入		-	10
有価証券の取得による支出		3	7,096
有価証券の償還等による収入		2,159	198
有形固定資産の取得による支出		1,939	3,903
有形固定資産の売却による収入		529	25,003
無形固定資産の取得による支出		5	168
投資有価証券の取得による支出		20	410
投資有価証券の売却による収入		28	694
貸付による支出		0	-
貸付金の回収による収入		2	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		749	14,335
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		3,900	4,773
長期借入れによる収入		300	200
長期借入金の返済による支出		1,664	3,924
社債の償還による支出		-	17,530
転換社債の償還による支出		-	778
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支払額		1,354	-
少数株主への配当		75	46
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,694	26,853
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	7
現金及び現金同等物の増減額		1,269	75
現金及び現金同等物の期首高		17,385	17,310
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		16,115	17,385

(注記) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社 (主要会社名 (株)レストラン森永、福德長酒類(株))

非連結子会社 4社 (主要会社名 (株)森栄商会)

なお、連結子会社であった森永マシーナリー(株)は当中間期において清算終了しており、また非連結子会社であった森永広島倉庫(株)は当社所有株式を100%売却しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 4社 (主要会社名 (株)森栄商会)

関連会社 1社 (株)キャロットサービス)

なお、当中間期での持分法適用の範囲の変更は次のとおりであります。

非連結子会社 森永広島倉庫(株) (株式売却により除外)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

台湾森永製菓股份有限公司を除く連結子会社の中間決算日は、いずれも9月30日で当社と同一であります。台湾森永製菓股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、その中間決算日現在の中間財務諸表をもって連結しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

ロ. 主たるたな卸資産

製 品

当社及び一部の連結子会社は売価還元法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。

原 材 料

当社及び一部の連結子会社は移動平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。

仕 掛 品

当社及び一部の連結子会社は先入先出法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社、及び台湾森永製菓股份有限公司を除く連結子会社は、建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。台湾森永製菓股份有限公司は、定率法によるっております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（24,742百万円）については、8年による按分額を費用処理しております。

ニ．役員退職慰労金引当金

当社及び連結子会社10社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

・ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入による外貨建予約取引に対する為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

(退職給付会計)

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が910百万円増加し、経常利益は634百万円、税金等調整前中間純利益は910百万円減少しております。なお、この他に当社の退職給付信託の設定により、税金等調整前中間純利益は1,761百万円減少しております。

また、退職給与引当金10,915百万円は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10百万円、税金等調整前中間純利益は51百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券とし、それ以外は投資有価証券として表示しておりますが、有価証券及び投資有価証券に与える影響はありません。

(外貨建取引等会計基準)

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

(注記) 中間連結貸借対照表関係

	当 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	119,965百万円	117,839百万円
2.担保に供している資産		
有形固定資産	8,838百万円	8,894百万円
投資有価証券	1,654百万円	990百万円
上記の担保資産に対する債務		
短期借入金	650百万円	566百万円
流動負債「その他」	406百万円	705百万円
長期借入金	1,611百万円	1,574百万円
3.保証債務等		
保証債務	957百万円	1,032百万円
社債のデット・アサプション (債務履行引受契約)	7,000百万円	15,000百万円
第11回無担保社債	3,000百万円	3,000百万円
第13回無担保社債	-	8,000百万円
2002年満期固定 利付ユーロ円社債	4,000百万円	4,000百万円
4. 中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。当中間期末日は金融機関が休日のため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。		
受取手形	395百万円	-
支払手形	1,256百万円	-

(注記) 中間連結損益計算書関係

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	当 中 間 期	前 期
販 売 促 進 費	18,208百万円	37,334百万円
広 告 宣 伝 費	4,708百万円	7,916百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13百万円	23百万円
給 料 手 当	6,556百万円	13,223百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,789百万円	1,386百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,686百万円	-
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-	1,072百万円
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金 繰 入 額	46百万円	115百万円
減 価 償 却 費	546百万円	1,207百万円

(注記) 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 期
現金及び預金	8,257百万円	11,462百万円
有価証券	12,951百万円	13,191百万円
計	21,209百万円	24,653百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137百万円	137百万円
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	4,956百万円	7,130百万円
現金及び現金同等物	16,115百万円	17,385百万円

(注記) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当 中 間 期	前 期
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	6,016百万円	7,953百万円
	その他の	5,490百万円	7,839百万円
	合計	11,507百万円	15,793百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	4,737百万円	6,513百万円
	その他の	3,595百万円	5,840百万円
	合計	8,333百万円	12,354百万円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具	1,279百万円	1,439百万円
	その他の	1,894百万円	1,998百万円
	合計	3,173百万円	3,438百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	1,269百万円	1,521百万円
1年超	2,062百万円	2,098百万円
合計	3,332百万円	3,619百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,001百万円	2,722百万円
減価償却費相当額	944百万円	2,314百万円
支払利息相当額	65百万円	182百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位 百万円）

	食料品 製造	食料卸売 及び 飲食店	不動産 及び サービス	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	81,156	14,137	3,118	85	98,497	-	98,497
(2)セグメント間の内部売上高	1,985	607	156	137	2,886	2,886	-
計	83,141	14,744	3,274	223	101,384	2,886	98,497
営業費用	81,054	14,530	1,768	181	97,534	2,995	94,539
営業利益	2,087	214	1,506	41	3,849	109	3,958

前期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位 百万円）

	食料品 製造	食料卸売 及び 飲食店	不動産 及び サービス	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	166,912	26,273	4,962	648	198,797	-	198,797
(2)セグメント間の内部売上高	4,120	1,400	742	616	6,880	6,880	-
計	171,033	27,674	5,705	1,265	205,678	6,880	198,797
営業費用	163,741	27,440	4,359	1,238	196,779	7,022	189,756
営業利益	7,292	234	1,345	26	8,899	142	9,041
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	111,472	8,658	30,607	1,156	151,894	13,819	165,714
減価償却費	5,937	244	662	156	7,000	-	7,000
資本的支出	3,103	169	422	-	3,695	-	3,695

注(1). 事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

(2). 各区分に属する主要な製品等の名称

食料品製造 菓子、食品、冷菓、酒類等の製造
食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等
不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

(3). 配賦不能営業費用の内訳

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期 31百万円、前期 121百万円で、当社の新規事業開発費であります。

(4). 全社資産の内訳

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期 20,196百万円であり、当社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（金融機関株式、投資信託及び公社債）であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期及び前期の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間期及び前期の海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称		当 中 間 期 (12.4.1～12.9.30)	前 期 (11.4.1～12.3.31)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	42,572	89,697
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	10,985	25,520
	冷 菓 アイスクリーム ほか	13,040	19,409
	酒 類 等 日本酒 ・ 焼酎 ほか	4,728	10,172
	そ の 他 健 康 食 品 ほか	948	1,699
合 計		72,276	146,499

受注状況

主要製品の受注生産は、行っておりません。

販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称		当 中 間 期 (12.4.1～12.9.30)	前 期 (11.4.1～12.3.31)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	44,203	95,350
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	13,796	30,668
	冷 菓 アイスクリーム ほか	11,978	18,008
	酒 類 等 日本酒 ・ 焼酎 ほか	8,198	18,056
	そ の 他 健 康 食 品 ほか	2,979	4,827
	小 計	81,156	166,912
食料卸売及び飲食店		14,137	26,273
不動産及びサービス		3,118	4,962
そ の 他		85	648
合 計		98,497	198,797

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)社 債	2,801	2,797	3
(2)そ の 他	-	-	-
合 計	2,801	2,797	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	8,187	15,369	7,182
(2)債 券			
社 債	1,027	1,057	29
(3)そ の 他	1,838	1,837	0
合 計	11,053	18,264	7,211

3. 時価評価されていない主な有価証券

(1.を除く)

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	5,512
フリー・ファイナンシャル・ファンド	650
中期国債ファンド	1,603
非上場の株式(店頭売買株式を除く)	283
非 上 場 の 社 債	0

(参 考)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	前 期 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に 属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	557	549	8
そ の 他	-	-	-
小 計	557	549	8
(2)固定資産に 属するもの			
株 式	9,937	21,213	11,276
債 券	470	512	41
そ の 他	3	1	1
小 計	10,410	21,727	11,316
合 計	10,968	22,276	11,308

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1)上場有価証券

(2)店頭売買有価証券

(3)非上場の証券投資信託の受益証券

主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)

・MMF	5,010 百万円
・クローズド期間内の 証券投資信託の受益証券	1,602 百万円
・中期国債ファンド	1,050 百万円
・非上場の公社債	4,970 百万円

(固定資産に属するもの)

・非上場株式 (店頭売買株式を除く)	487 百万円
・非上場の公社債	0 百万円

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期（平成12年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前 期（平成12年3月31日現在）

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種 類	前 期 (平成12年3月31日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
			うち 一年超	
市以 場外 取の 引取 引	為替予約取引 買 建			
	米 ド ル	20	-	20
	ユ ー ロ	10	-	10
	合 計	30	-	30
				0
				0
				0

(注) 期末の時価は先物為替相場を使用しております。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種 類	前 期 (平成12年3月31日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
			うち 一年超	
市以 場外 取の 引取 引	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	1,350	350	6
	支払固定・受取変動	830	-	1
	合 計	2,180	350	5
				5

(注)1. 期末の時価は金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。